

共同声明 付属文書（仮訳）

旅行観光

－オリンピック・パラリンピックの機会を最大限に活用するために－

第 53 回日米財界人会議

日米経済協議会／米日経済協議会

2016 年 11 月 4 日

日米経済協議会および米日経済協議会（以下「両協議会」）は、2014 年、日米財界人会議において、旅行・観光分科会（以下「分科会」）を立ち上げた。それ以降、両協議会は、日米間の交流を拡大・深化させることを主要な目的として、旅行・観光産業がもたらす高い経済的な波及効果を最大化するための方策を議論してきた。

東京オリンピック・パラリンピックのもたらす機会

1. この方策を推進していくための格好の手段が、開催まで残すところ 4 年となった東京オリンピック・パラリンピックである。オリンピック・パラリンピックは、世界中の様々な国からアスリートたちが一同に集うスポーツの祭典であり、出場するアスリートだけでなく、大会をサポートする人々や企業にとっても、政治、経済、文化、人種、宗教、言語等様々な違いを乗り越え、スポーツが人類の調和の取れた発展に役立ち、心のバリアフリーを実現する貴重な機会を提供する。両協議会は、オリンピック・パラリンピックを「グローバル化が未来を切り拓く」ひとつの象徴だと理解している。日米のビジネス界は、開催都市がオリンピック・パラリンピックによって世界に開かれ、新たな産業が展開されることを支援する。さらに、大会終了後にも観光が持続するためのビジネス機会を創出する戦略を、開催国都市が立案することが重要である。加えて、日本の若い世代が海外に渡航するケースが減少する中、オリンピック・パラリンピックを機に日米交流が進み、世界に視野を広げる良いチャンスになることを期待する。

オリンピック・パラリンピック後にも観光を維持するための方法

2. 日本政府は、オリンピックの東京開催が決定された 2013 年以降、訪日外客数の増加を目の当たりにし、オリンピックを梃にして、日本の経済成長の潜在力を最大化しようとしている。安倍晋三総理は旅行・観光を GDP600 兆円達成のための重要な産業と位置付けた。そして昨年末、官邸に「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を設置し、日本が「観光先進国」となるための「3 つの視点」と「10 の改革」ⁱⁱを設定した上で、観光に関する新たな目標値ⁱⁱⁱを掲げ、省庁横断的な体制を持

ってこれを実現することとした。両協議会はこれを高く評価するとともに、引き続き、外国人訪問者の国内滞在中のストレスを軽減し、地方などにも気軽に訪問できる体制を構築することに注目している。こうした手段には、首都圏空港の更なる機能拡大や地方空港の整備、インバウンド旅行者の入国手続きの迅速化、宿泊施設不足の解消と外国人旅行者にも優しい施設とすること、海外発行カード対応 ATM の設置や海外で発行されたクレジットカードやキャッシュカードが利用できる支払システムの促進等が含まれる。

3. 同時に、両協議会は、一部の国において保護主義的な潮流が高まっていることに懸念を抱いている。しかし、そういう時だからこそ、「日本国民と米国民との間の緊密な絆と共有された価値は、両国のグローバル・パートナーシップの基礎を成す」という当分科会設置の精神に基づき、日米間を軸にその他の国との経済や文化等様々な形で交流を更に進めるべく具体的議論を重ねるべきであると両協議会は確信している。例えば、外国人訪問者が米国や日本を訪問する際の利便性の向上が論議のテーマである。分科会は、空港での出入国手続きの迅速化、高速鉄道の整備など空港アクセスの改善、日本では「ビジネスホテル」と呼ばれる主としてビジネス客向けのリーズナブルな価格で小奇麗で清潔な客室の整備に向けた努力がなされることを期待している。
4. また、日本政府は「世界で一番ビジネスがしやすい国」に向けた体制を構築するため、昨年、外国企業や滞在中の外国人の利便性を改善する「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」^{iv} を決定した。主として、外国語対応や日本におけるビジネス環境改善に取り組むものであるが、両協議会はこれを積極的に支持する。

ビジネスおよび会議旅行の拡大

5. 上記課題に関連して、当分科会は、特にビジネス旅行を増大させる戦略の重要性を指摘したい。ビジネス旅行者は、頻繁に再訪する旅行者というだけでなく、その旅行の目的が、その後の貿易、投資、研究開発・産官学連携など、将来のビジネス機会の拡大に資するものであるからである。この戦略の重要施策のひとつが、MICE（会議、インセンティブ旅行、国際会議、展示会）と統合型リゾート（IR）の展開であるが、現在の日本には数千人規模の国際会議や展示会ができる MICE 施設がほとんどない状態であり、この貴重な機会を喪失している。さらに、日本にある多くの MICE 施設は、国際レベルには達しておらず、シンガポールやラスベガス等の MICE 施設と比較すると会議受け入れ人数も桁違いに少なく、宿泊設備、アトラクション、隣接するショッピング施設も貧弱である。日本企業や日本に拠点を持つ外資系企業等、国際会議を日本で開催したいと思う関係者は多いが、ショッピングやアトラクションなど同行した家族を含めて楽しめる施設もない現状がわかると、日本を候補地として推薦することをしばしば断念せざるを得ない。

観光および経済成長に対する統合型リゾート施設の潜在力

6. 当分科会は、英国のシンクタンク Oxford Economics 社に、日本において MICE 施設と併設される統合型リゾート施設が設置された場合の経済効果の調査を依頼した。調査によれば、首都圏および大阪圏にひとつずつ統合型リゾートを設置した場合、その投資額は約 1.85 兆円となる。さらに調査によれば、2 つの施設は、GDP を 0.46% 押し上げ、直接・間接雇用は約 18 万人、直接・間接消費額はおよそ 3.8 兆円となる。外国からの訪問者は年間 490 万人増加し、税収見積り額は 8100 億円にのぼるとされている。調査結果は明確に、統合型リゾートが日本における旅行・観光産業の成長にとどまらず、地域や関連産業の振興に大きく貢献することを示している。
7. 同時に、両協議会は、統合型リゾートが有する可能性のある悪影響について、社会的な懸念を払拭することが必要と認識している。そしてそのために、昨年からは、米国およびアジア、とりわけシンガポールやマカオにおける統合型リゾートの開発・運用の経験を踏まえ、論議を深めてきた。両協議会は、今後も国民の理解と信頼を得るためさらなる努力をしていく必要があると考えており、我々の持っている知見を日本政府関係者と共有する取り組みを今後の検討課題にする考えである。

むすび

8. 両協議会は、訪日外国人旅行者数の消費額がこの 3 年間で 3 倍以上となり、約 3.5 兆円に達したものの、一部には為替変動の影響もあり、現在こうした「爆買い」の状況もピークを越えた^vと認識している。しかしながら、訪日客の数は増加を続けており、両協議会は、更なる改善が可能であると確信しており、2020 東京オリンピック・パラリンピックによってもたらされる機会を最大限活用し、旅行・観光並びに特に高い波及効果をもたらすビジネス旅客を誘致する方策を今後とも議論し提案して行くつもりである。

以 上

i (1)観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に (2)観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に (3)すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

ii (1)「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放 (2)「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ (3)「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ (4)おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ (5)古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ (6)あたらしい市場を開

拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現 (7) 疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化 (8) ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現 (9) 「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現 (10) 「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現

- iii (1)訪日外国人旅行者数 2020年：4000万人 2030年：6000万人 (従来目標：2020年2000万人、2030年3000万人) (2)訪日外国人旅行消費額 2020年：8兆円 2030年：15兆円 (従来目標：2000万人が訪れる年に4兆円) (3)地方部(三大都市圏以外)での外国人延べ宿泊者数 2020年：7000万人泊 2030年：1億3000万人泊 (4)外国人リピーター数 2020年：2400万人 2030年：3600万人 (5)日本人国内旅行消費額 2020年：21兆円 2030年：22兆円
- iv (1)「百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストア等で外国語で商品を選んで買い物をいただけるよう、病気になったときも外国語で安心して病院で診療いただけるよう、車や電車・バスで移動する際も外国語表記で移動いただけるようにします。」(2)「訪日外国人が、街中のいろいろな場所で、我が国通信キャリアとの契約無しに、無料公衆無線LANを簡単に利用することができるようにします。」(3)「外国企業のビジネス拠点や研究開発拠点の日本への立地を容易にするため、すべての地方空港において、短期間の事前連絡の下、ビジネスジェットを受け入れる環境を整備します。」(4)「海外から来た子弟の充実した教育環境の整備を図るとともに、日本で教育を受けた者が英語で円滑にコミュニケーションが取れるようにします。」(5)「日本に大きな投資を実施した企業が政府と相談しやすい体制を整えます。また、日本政府と全国の地方自治体が一体となって、対日投資誘致を行うネットワークを形成します。」
- v 一人当たり訪日外国人消費額 2016年4-6月 159,930円 (前年同期比▲9.9%) 観光庁